

## 事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 若者定着課	川端 博子
施策名	2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	事業群関係課(室)	統計課	
事業群名	② 県外大学生のUターン就職の促進・支援	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 30,763	

### 1. 計画等概要

(長崎県総合計画テュンジ&チャレツジ2025 本文)		(取組項目)								
福岡地区、首都圏担当のキャリアコーディネーターにおいて、県外大学における就職相談や県内企業との交流の場を創出します。特に、福岡地区については、福岡市に設置した「ながさきUターン就職支援センター」を拠点として、福岡県内の大学への働きかけを強化し、学生との個別相談の機会の拡充等に努めるなど、学生のUターン就職の促進を図ります。		i)「ながさきUターン就職支援センター」を拠点とした県外大学等進学者のUターン就職の促進 ii) 本県出身者等による「学生サークル」と連携した県内企業との交流や情報発信の強化、促進								
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数		目標値①	260人	280人	300人	320人	340人	340人(R7)	
			実績値②	269人(H30)					進捗状況	
			達成率②/①	103%					順調	
<p>・長崎県出身者のUターン就職対策については、県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、令和元年10月に「ながさきUターン就職支援センター」(福岡市)を開設し、福岡県内大学(就職課等)訪問による、Uターン就職促進に向けた協力体制の構築をはじめ、大学内での学生就職相談の実施など、徐々にその効果が広がってきている。</p> <p>・令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学訪問や学生就職相談、交流イベント等が実施できない状況となったが、県内大学生向けに実施していた企業説明会等がオンライン対応に切り替わったことで、県外学生も参加しやすくなったことから、その周知に努め、県外学生の参加が増加した。</p> <p>・こうした取組などに加え、コロナ禍における地元志向の高まりなどもあり、令和3年度のUターン就職者数は前年度を21人上回る269人となり、目標を達成した。</p>										

### 2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和3年度事業の成果等
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績	達成率	
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画					R4目標	R4実績		
事業実施の根拠法令等			事業対象									
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)									
所管課(室)名												
取組項目 ii	○	1	県外進学者Uターン就職促進事業費	19,496	11,180	11,736	ながさきUターン就職支援センターによる福岡県内大学での就職相談会を拡大するとともに、福岡県内の本県出身学生を中心とした学生サークルTSUNAGUにおける県外学生とのつながり強化や県内就職へ繋がるイベント開催等のほか、大手就職ナビサイトを活用して県内就職支援情報を発信するなど、Uターン就職促進対策を実施した。	【活動指標】	300	133	44%	<p>●事業の成果</p> <p>コロナの影響により、福岡県内大学においては、大学訪問や学生面談の制限が続く中、学内での就職相談会を徐々に拡大させるとともに、大手就職ナビサイトを活用した情報効果もあり、オンライン企業説明会への参加学生が増加するなど、一定の成果を得ることができた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与</p> <p>福岡県内大学の県外出身大学生などに対し、大学訪問や個別相談会の実施、大手就職ナビサイトを活用した情報発信などにより、オンライン企業説明会等の参加者が増加し、目標達成に寄与した。</p>
				27,910	11,793	11,685		大学及び大学生との関係構築のために県外大学訪問回数(回)	200	102	51%	
				22,959	13,394	11,521		【活動指標】	数値目標なし	4	—	
			—	—	—	大手就職ナビサイト活用による県外学生への情報発信回数(回)		数値目標なし	8	—		
R元-6				【成果指標】	665	646	97%					
若者定着課				県外で実施する就職相談会・企業説明会等のイベント参加者数(人)	745	1,016	136%					
				—	—	—	885					

取組項目 i	2	移動理由調査事業費	2,853	1,713	7,790	県内全市町は、住民票の異動届を提出する住民を対象にアンケートを実施し、毎月県へ提出する。 県は集計を行い、アンケートの結果を県と市町で共有し、人口減少対策等に活用した。	【活動指標】				●事業の成果 令和3年3月から全市町で実施することが出来た。アンケートの集計結果を県、市町で共有し、効果的な人口減少対策につながる支援を実施することが出来た。 ●事業群の目標達成への寄与 アンケートのデータや集計結果を共有し、既存事業のエビデンス(証拠・根拠)として活用が図られた。
			5,062	2,984	7,681		アンケートの実施市町数(市町)	21	21	100%	
		R3-7	—				【成果指標】				
		統計課	—	—	—		県内全市町の住民票の異動届を提出する住民	アンケート分析事例の提案件数(件)	1	1	

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 「ながさきUターン就職支援センター」を拠点とした県外大学等進学者のUターン就職の促進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>センターの活動としては、コロナの影響により制限されていた大学訪問等が実施可能となり、学内での個別相談会についても、複数の大学で定期開催となるなど、大学・学生との関係性構築を進めることができたことに加え、コロナ禍を背景に、就職活動期におけるオンライン企業説明会等への県外学生の参加が増加していることや、大手就職ナビサイトを活用した情報発信の効果がでてきていることにより、Uターン就職者の増加に繋がった。</li> <li>一方で、本県のUターン就職促進の取組に対する福岡県内大学の対応にも温度差があり、福岡県外の大学へのアプローチも含めて、重点化する必要が出てきている。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本県出身学生数が多く、本県のUターン就職促進に理解がある大学との間に連携協定を締結し、他県と比較してより協力的な関係を構築するとともに、大学側にもメリットがあるような活動も行うことで、実効性の高い施策を検討していく。</li> </ul>
ii 本県出身者等による「学生サークル」と連携した県内企業との交流や情報発信の強化、促進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サークルメンバーは県内外の大学生に加え、県内高校生も参加するなど広がりを見せており、コロナ禍において工夫を重ねながら、定例会において県内企業による講演、交流も開催するなど、活動内容も充実してきた一方で、県内就職へ繋がる取組の充実が十分ではない。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業との関わりのある他の就活イベントとの連携など、県内企業との関わりの充実を検討していく。</li> <li>県内の魅力や県内企業のことを知らないまま高校を卒業し、大学進学者の6割が県外大学へ進学している状況を踏まえ、県内高校生(進学者)を対象とした講演活動など、高校生へのアプローチも検討していく。</li> </ul>

### 4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii	○	1	県外進学者Uターン就職促進事業費 R元-6 若者定着課	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県内の2大学とUターン就職連携協定を締結し、大学と連携した本県独自の学内企業交流会の開催など、取組を強化する。</li> <li>学生サークルについては、県内高校生(進学者)への講演活動を新たに実施する。</li> </ul>	②③⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生サークルTSUNAGUについては、県外学生との繋がりが構築でき、活動は充実してきているものの、これまでのサークル活動の成果等を検証したうえで、費用対効果も含めて、県内就職促進を図る施策としてのあり方について検討していく。</li> </ul>	改善
取組項目 i		2	移動理由調査事業費 R3-7 統計課	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内及び市町のニーズを踏まえて調査項目の追加や見直しを実施。</li> </ul>	②⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>時系列で比較できるようアンケートを実施していくとともに、アンケートの調査項目の追加や見直しについて、庁内及び市町のニーズを踏まえて検討する。</li> <li>引き続き、集計結果を庁内及び市町と共有し、人口減少対策等への活用を図っていく。</li> </ul>	改善

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点